法曹界と外国法律事務所

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

一元化された法曹

シンガポールの弁護士は、一元化された法曹に属しています。最高裁判所が登録したアドボケイト・アンド・ソリシターは、誰もが法廷に立つことも、取引について依頼者に助言することもできます。これは第B部第I章で述べた海峡植民地から受け継いだ特徴です。[1]シンガポール法曹協会（Law Society of Singapore）は1967年に設立され、シンガポール法を実務とするすべての弁護士を代表しています。同協会は苦情処理も担っており、苦情は審査委員会と調査委員会を経て、3人の裁判官で構成される裁判所（Court of Three Judges）での手続に至ることがあります。[2]シンガポール法学院（Singapore Academy of Law）は1988年11月1日に施行された法律によって設立され、シニア・カウンセル、公証人、宣誓管理官を任命するとともに、法律セクターの発展・振興機関としての役割を果たしています。[3]

法曹界は金融センターとともに成長してきました。開業弁護士の数は2002年に約4,000人、2023年には6,512人で、そのうち男性が3,677人、女性が2,835人でした。[4]20年間で60%を超えるこの増加は、企業法務、銀行取引、紛争解決業務の拡大と時期を同じくしています。若手弁護士にとって

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

訴訟や一般業務の魅力が薄れているのではないかという懸念は、法曹協会や司法府のスピーチで繰り返し取り上げられています。この問題は、本部第IV章で金融分野の人材という文脈において取り上げます。

法学教育

約半世紀にわたり、シンガポールの法学部は1校だけでした。法学教育は1956年、マラヤ大学法学科で始まりました。同学科は1959年に学部となり、初代学部長はライオネル・アスター・シェリダン（Lionel Astor Sheridan）でした。最初の卒業生は1961年に学業を終え、そのなかには後に最高裁判所長官となるチャン・セクキョン（Chan Sek Keong）や、外交官のトミー・コー（Tommy Koh）がいました。同学部は1962年以降シンガポール大学で存続し、1980年にシンガポール国立大学の一部となりました。2007年にはシンガポール経営大学に2校目の法学部が設立されました。2017年にはシンガポール社会科学大学に3校目が続きました。[5]

後発の2校は、企業法務や金融関連の業務が各学年の卒業生のうち増え続ける割合を吸収していた時期に、国内で養成された弁護士の供給を拡大しました。承認された外国大学の卒業生も、シンガポール法曹教育研究所（Singapore Institute of Legal Education）が運営する国内要件を満たせば、シンガポールで資格を取得することができます。[6]その結果、国内で養成された弁護士と、ロンドン、オックスフォード、ケンブリッジ、メルボルン、ニューヨークで教育を受けた弁護士とが共存する法曹界が生まれました。これは、多くの法体系から依頼者が集まる金融センターにふさわしい姿です。

外国法律事務所への市場開放

外国法律事務所は長らく、本国の法と国際取引についての助言に業務を限定されていました。2000年時点でシンガポールには576人の外国弁護士がいました。2009年7月には、外国法律事務所95事務所、外国弁護士840人を

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

数えるまでになりました。[7]政府が取り組んだ問題は、それまでシンガポールの法律事務所に留保されていたシンガポール法の実務を、外国事務所にも認めるべきかどうかでした。

答えが出たのは2008年です。V・K・ラジャ（V K Rajah）判事を委員長とする法律セクター発展委員会（Committee to Develop the Legal Sector）が、段階的な開放を勧告したのを受けたものでした。[8]法務省は適格外国法律事務所（Qualifying Foreign Law Practice）制度を創設しました。同省は2008年12月5日、20件の提案のなかから選ばれたAllen & Overy、Clifford Chance、Herbert Smith、Latham & Watkins、Norton Rose、White & Caseに最初のライセンスを付与すると発表しました。選考基準には、シンガポール事務所が生み出すオフショア業務、シンガポールに拠点を置く弁護士の数、提供する業務分野、そして地域統括拠点としての事務所の役割が含まれていました。[9]

QFLPライセンスを受けた外国事務所は、実務証明書を有するシンガポール資格の弁護士、または外国実務者証明書を有する外国弁護士を通じて、シンガポール法の実務を行うことができます。ただし、刑事法、個人向け不動産譲渡、家族法、行政法など、国内の訴訟と一般業務は引き続き除外されています。[10]この制度は、ジョイント・ロー・ベンチャー（Joint Law Venture）と並行して設計されました。ジョイント・ロー・ベンチャーでは、外国事務所とシンガポールの法律事務所が、別個の事務所のまま共通の枠組みの下で連携することができます。[11]さらに、フォーマル・ロー・アライアンス（Formal Law Alliance）という形態では、ジョイント・ベンチャーを組まずに外国事務所とシンガポール事務所がより緊密に協力することが認められています。[12]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ライセンス事務所の経済的重み

ライセンスは更新を重ねており、その間に保有事務所の顔ぶれも変わってきました。法務省は2020年末に9件のライセンスを更新した際、QFLP事務所が2013年以降に30.7億シンガポールドルを超えるオフショア収入を生み出し、シンガポール事務所で約190人のシンガポール資格の弁護士を雇用していると報告しました。[13]

2025年10月時点でライセンスを保有していた9事務所は、Allen Overy Shearman Sterling、Clifford Chance、Gibson, Dunn & Crutcher、Latham & Watkins、Jones Day、Linklaters、Norton Rose Fulbright、Sidley Austin、White & Caseです。同省の2025年10月16日付の発表によれば、9事務所は2021年から2024年までにオフショア業務から20億シンガポールドルを超える収入を生み出し、シンガポールで550人を超える弁護士を雇用しており、その40%超がシンガポール資格を有していました。[14]オフショア収入が重視されていることから、この制度の目的が見えてきます。シンガポールは、本来ならロンドン、香港、ニューヨークで行われるはずの業務を呼び込むことと引き換えに、外国事務所にシンガポール法の実務を認めたのです。国内業務は国内事務所のために残されたため、市場開放は国内の法曹を押しのけることなく、法律サービスの輸出に役立ちました。

ライセンス事務所以外でも、外国法律事務所の数は増え続けています。*Singapore Law Gazette*の記事によれば、2026年1月時点でシンガポールでは141の外国法律事務所が活動しており、2020年の74から増加しました。また、法律サービス規制庁（Legal Services Regulatory Authority）に登録された外国弁護士は1,418人で、登録弁護士全体の18.15%を占めていました。[15]

2025年の見直し

外国法律事務所、QFLP、ジョイント・ロー・ベンチャー、フォーマル・ロー・アライアンスという別々の区分を持つライセンス制度は、複雑なものになっています。2025年10月、法律事務所の規制枠組みに関する見直し

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

が、QFLP枠組みの変更を勧告しました。法務省は、勧告を検討し、パブリック・コンサルテーションを行ったうえで、後日回答を公表すると発表しました。同省は既存のライセンスを2026年1月1日から2027年12月31日までの2年間更新することを認め、次回の正式な更新手続の結果は2027年に発表するとしました。[16]報道では、見直しの目的は、ライセンス枠組みの簡素化と、外国事務所と協働するシンガポールの法律事務所の独立性に対する保護の強化にあると説明されています。[17]

注

1. Wikipedia「Lawyers in Singapore」（2026年11月最終閲覧）：シンガポールの弁護士は一元化された法曹に属し、ソリシターとしてもアドボケイトとしても活動できます。 ↩
2. Wikipedia「Law Society of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：1967年設立。苦情はReview Committee、Inquiry Committee、Disciplinary Committeeを経て処理され、その後、協会はCourt of Three Judgesに対し、譴責、罰金、業務停止または登録抹消を申し立てることができます。 ↩
3. Wikipedia「Singapore Academy of Law」（2026年11月最終閲覧）：Singapore Academy of Law Actにより設立され、1988年11月1日に施行。機能にはSenior Counsel、Commissioners for OathsおよびNotaries Publicの任命、ならびに“International Promotion of Singapore Law”が含まれます。 ↩
4. Wikipedia「Lawyers in Singapore」（2026年11月最終閲覧）：開業弁護士の数は2002年の4,000人から2023年には6,512人に増加し、2023年の内訳は男性3,677人、女性2,835人。 ↩
5. Wikipedia「NUS Faculty of Law」（2026年11月最終閲覧）：1956年にマラヤ大学法学科として創設、1959年から学部。初代学部長はLionel Astor Sheridan（1956〜1962年）。最初の卒業生は1961年で、Chan Sek

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

KeongとTommy Kohを含みます。NUS Lawは、2007年にSMU School of Lawが設立されるまでシンガポール唯一の法学部でした。2017年にはSUSS School of Lawが続きました。 ↩

6. Singapore Institute of Legal Education、承認された海外大学の学位を有する“qualified persons”の登録要件。 ↩

7. Wikipedia「Lawyers in Singapore」（2026年11月最終閲覧）：2009年7月には外国事務所95、外国弁護士840人で、2000年の576人から増加。2008年12月には6つの国際的事務所が国内の企業法務を行うライセンスを取得しました。 ↩

8. Ministry of Law「Update on Qualifying Foreign Law Practice Licences」、2025年10月16日（mlaw.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：QFLP制度は、当時のV K Rajah判事を委員長とするCommittee to Develop the Legal Sectorの勧告を受けて2008年に導入されました。 ↩

9. Ministry of Law「Award of Qualifying Foreign Law Practice licences」、2008年12月5日付プレスリリース、mlaw.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：Allen & Overy、Clifford Chance、Herbert Smith、Latham & Watkins、Norton RoseおよびWhite & Caseへのライセンス付与。2008年10月9日の締切までに20件の提案を受理。ライセンスの当初の有効期間は5年。選考基準にはオフショア業務、シンガポール拠点の弁護士数、業務分野、地域統括拠点としての役割、ならびにグローバルおよびシンガポールでの実績が含まれました。 ↩

10. Ministry of Law「Update on Qualifying Foreign Law Practice Licences」、2025年10月16日、mlaw.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：QFLPは、刑事法、個人向け不動産譲渡、家族法、行政法などの“except in domestic areas of litigation and general practice”を除き、実務証明書を有するシンガポール資格の弁護士または外国実務者証明書を有する外国弁護士を通じてシンガポール法の実務を行うことができます。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

11. Ministry of Law、2008年12月5日付プレスリリース（mlaw.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：QFLP制度は、国際仲裁の自由化およびJoint Law Venture制度を補完するものです。 ↩

12. Legal Profession Act 1966およびLegal Profession (Law Practice Entities) Rulesに基づくライセンス区分としてのFormal Law Alliance。 ↩

13. 9件のQFLPライセンス更新に関するMinistry of Lawの2020年12月付プレスリリース。「Singapore renews 9 foreign firms' local licences」、*Legally India*、2020年12月31日の報道による（2026年11月最終閲覧）：2013年の更新以降のオフショア収入は30.7億シンガポールドル。9事務所のシンガポール事務所で190人のシンガポール資格の弁護士を雇用。ライセンスは5年間更新。 ↩

14. Ministry of Law「Update on Qualifying Foreign Law Practice Licences」、2025年10月16日（mlaw.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：QFLP9事務所の一覧。2021年から2024年までのオフショア業務からの収入は20億ドル超。シンガポールの弁護士は550人超で、その40%超がシンガポール資格。 ↩

15. *Singapore Law Gazette*、2026年1月時点のLegal Services Regulatory Authorityのデータを引用した法曹界に関する記事：外国法律事務所141（2020年は74）、登録外国弁護士1,418人（登録弁護士の18.15%）。 ↩

16. Ministry of Law「Update on Qualifying Foreign Law Practice Licences」、2025年10月16日（mlaw.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：ライセンスは前回2020年末に5年間更新。2026年1月1日から2027年12月31日までの2年間の更新が可能。見直しがQFLP枠組みの変更を勧告し、同省はこれについて意見公募を行う予定。次回の更新手続の結果は2027年に発表予定。 ↩

17. 「Review under way to simplify Singapore's foreign law firm licensing framework, strengthen local practice independence」、*The Business Times*、2025年10月17日、Singapore Law Watchに転載。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com